

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	17,399	12.1	1,053	-	714	-
15 年 9 月中間期	15,521	4.6	1,567	-	1,605	-
16 年 3 月期	42,775	5.1	644	20.4	1,187	9.9

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	971	-	20.10	-
15 年 9 月中間期	1,842	-	38.14	-
16 年 3 月期	1,476	880.9	30.56	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 278 百万円 15 年 9 月中間期 85 百万円 16 年 3 月期 288 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 48,305,392 株 15 年 9 月中間期 48,318,425 株 16 年 3 月期 48,314,480 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	64,422	18,112	28.1	374.99
15 年 9 月中間期	65,125	15,643	24.0	323.79
16 年 3 月期	63,480	18,986	29.9	393.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 48,299,822 株 15 年 9 月中間期 48,312,274 株 16 年 3 月期 48,309,192 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,165	157	3,233	4,151
15 年 9 月中間期	3,172	276	2,686	3,676
16 年 3 月期	2,931	213	2,774	4,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

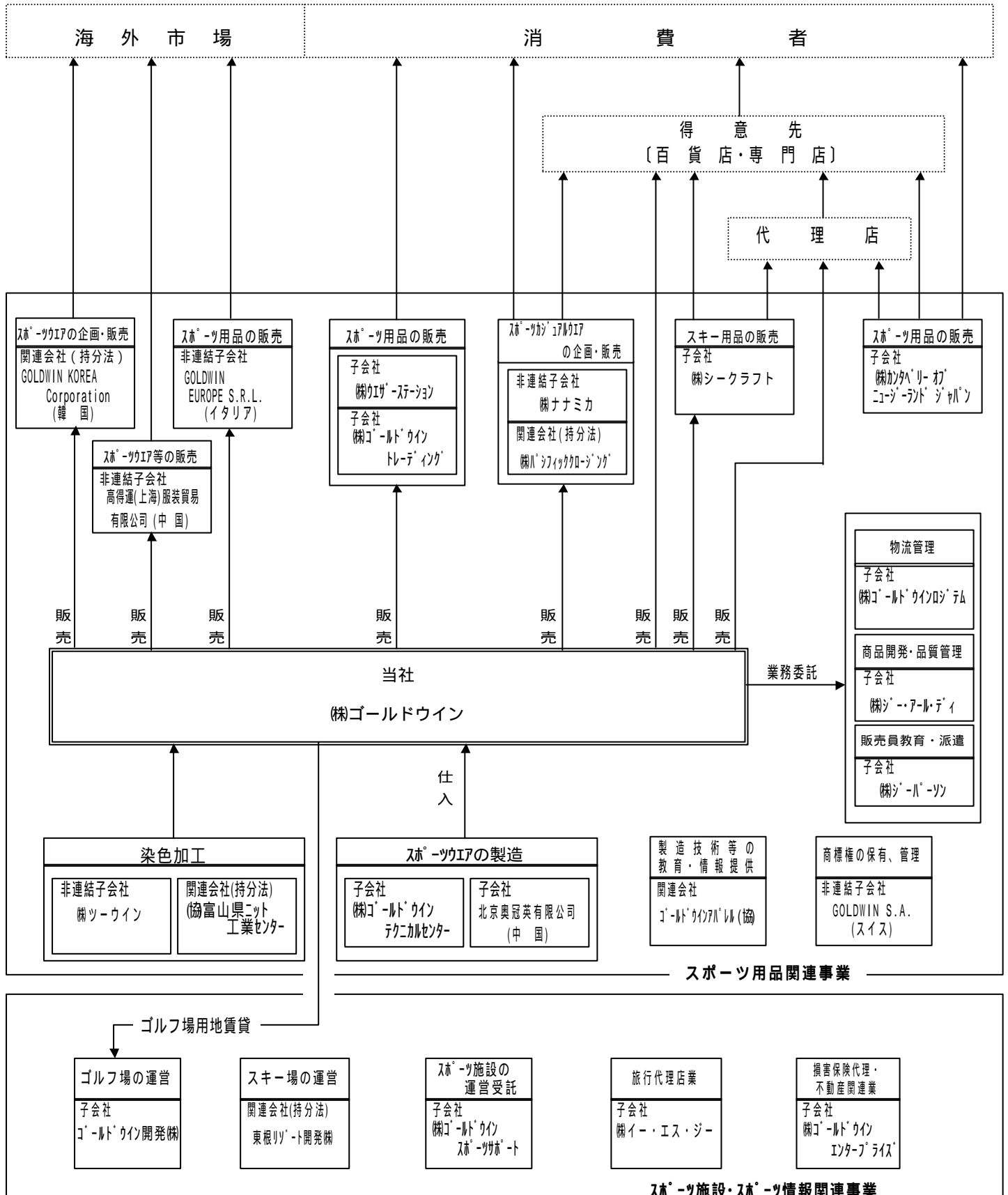
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,200	1,800	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 92 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 18社、関連会社 5社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連及びその他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



(注) 平成 16 年 4 月 1 日付にて「(株)ゴールドウイン」は、「(株)ゴールドウインシステム」を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業をおこなっております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営： 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュフロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営： 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営： 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しく、また当期の通期業績予想に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引きつづき無配とさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

中期経営スローガンとして「FORWARD STRATEGY」(さらなる前進)を掲げ、また基本方針として、「さらなる体質強化と効率経営を推進し、新規需要・顧客の開拓を進める」を打ち出しました。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本方針である「さらなる体質強化と効率経営を推進し、新規需要・顧客の開拓を進める」に対して具体的には次の課題に取り組んでおります。

キャッシュ・フロー重視経営を推進するためのブランド別事業部体制の強化および社内カンパニー制度の推進

新規需要顧客開拓へ向けての戦略的な高品質・高機能商品開発および市場優位性のある新規ブランドの積極的導入

各事業部に対する横串機能の強化による効率的かつ採算性の高い店舗販売戦略の推進

商品調達のコスト削減と企画・生産・販売の一貫体制（SCM）の構築強化

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の状況

当社では、経営の効率性、透明性、健全性を高め、株主の立場に立って長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基盤は経営陣と従業員の倫理観にあると考え、企業倫理推進委員会を設置し、「企業倫理綱領」や「行動規範事例集」を基に、その啓蒙活動をすすめております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営の推進に努めており、意思決定機能と業務執行機能の分離を狙い、今年度より執行役員制度を導入しました。また、社内カンパニー制に準じた組織体制のもと権限を委譲し、独立性の高い事業部形態を指向し、経営の透明性を向上させております。

一方、企業倫理の遵守ならびに企業の社会的責任を重視し、企業活動のあり方を絶えず見直すことを経営の基本戦略に掲げております。具体的には、グループ関連工場において環境への配慮から、商品生産工程で発生する破棄すべき原材料を最小限にし、同時に環境にやさしいリサイクルウエアの開発等に取り組んでいます。なお、来年度から施行される個人情報保護法に対応すべく現在情報管理体制を強化し、諸規程の整備と社内啓蒙活動を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、米国の消費の好調、デジタル分野関連企業業績の上昇、中国経済の持続的な成長への期待もあり、企業収益・設備投資への回復傾向が出てきております。しかしながら、企業を取巻く状況として国内需要の低迷によりデフレ傾向が続き、また、経営不安定材料が残り楽観視できない状況が続いております。

スポーツ用品業界におきましても、今年はアテネオリンピックが話題を呼び、市場への好影響を期待しましたが、全体的な消費マインドが本格的に回復しておらず、スポーツマーケットの縮小傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは、昨年度より新中期経営計画を策定し、今年度はその中間期として、「さらなる体質強化と効率経営を推進し、新規需要・顧客の開拓を進める」を積極的に推進しております。また、一昨年より快適生活宣言シリーズとして戦略的新商品開発に取り組み、「運動のための機能」と「快適であるための生理的な機能」、そして「ファッションとしての機能」を満たす様々な商品を開発し、全社共通キャンペーンとして取り上げて展開してきました。さらに、ブランド別事業部制を強化し既存ブランド価値の向上に努める一方、強みのある分野でスポーツライフスタイルを形にする複数の新規ブランドの導入や新業態開発として新しい取り組みを進めており、着実にその成果があらわれてきております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 17,399 百万円、経常損失 714 百万円、中間純損失は 971 百万円となりました。なお、当社グループの売上高は取扱い商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、上半期と下半期の業績に大きな差を生じる状況となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 87 百万円減少し、4,151 百万円（前年同期比 474 百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは 3,165 百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。税金等調整前中間純損失は、前中間連結会計期間に比べ 931 百万円改善しておりますが、売上債権に係るキャッシュ・フローの収入が 1,760 百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは 157 百万円（前年同期は 276 百万円の収入）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは 3,233 百万円（前年同期比 20.4%増）となりました。これは主に経常運転資金調達のための短期借入金の増加によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見えるものの、経営環境の厳しさは変わらず、依然として企業の雇用調整、また個人消費の低迷は続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、昨年スタートした中期経営計画 2 年目として積極的に成長戦略に取り組み、収益の拡大を図る所存です。

通期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高 45,200 百万円、連結経常利益 1,800 百万円、連結当期純利益 1,300 百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・ 流 動 資 産	[29,574]	[45.4]	[28,843]	[44.8]	[27,998]	[44.1]
現金及び預金	4,429		4,975		5,020	
受取手形及び売掛金	11,958		11,728		12,831	
たな卸資産	10,608		10,017		8,272	
繰延税金資産	343		353		363	
その他流動資産	2,289		1,818		1,565	
貸倒引当金	55		49		54	
・ 固 定 資 産	[35,550]	[54.6]	[35,578]	[55.2]	[35,481]	[55.9]
1 有 形 固 定 資 産	(25,162)	(38.6)	(25,036)	(38.8)	(25,051)	(39.5)
建物及び構築物	8,567		8,157		8,320	
機械装置及び運搬具	125		110		109	
土地	13,135		13,432		13,294	
コ－ス勘定	3,206		3,206		3,206	
その他有形固定資産	126		127		120	
2 無 形 固 定 資 産	(3,263)	(5.0)	(2,810)	(4.4)	(2,997)	(4.7)
商 標 権	2,890		2,538		2,714	
その他無形固定資産	373		271		282	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(7,124)	(11.0)	(7,732)	(12.0)	(7,433)	(11.7)
投資有価証券	3,353		4,152		3,780	
長期貸付金	1,614		1,573		1,605	
長期差入保証金	1,903		1,903		1,909	
破産債権等	107		148		104	
繰延税金資産	215		126		135	
その他投資その他の資産	1,194		1,018		1,067	
貸倒引当金	1,264		1,190		1,170	
資 産 合 計	65,125	100.0	64,422	100.0	63,480	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債	[28,208]	[43.3]	[28,632]	[44.5]	[24,917]	[39.3]
支払手形及び買掛金	10,116		10,053		11,137	
短期借入金	11,710		9,850		5,720	
一年内償還予定社債	1,060		2,500		2,320	
一年内返済予定長期借入金	3,224		4,089		3,222	
未払金	595		643		684	
未払法人税等	97		101		149	
未払消費税等	64		37		184	
未払費用	285		386		333	
賞与引当金	476		513		447	
返品調整引当金	360		360		610	
その他流動負債	217		96		108	
・ 固 定 負 債	[21,264]	[32.7]	[17,671]	[27.4]	[19,568]	[30.8]
社 債	2,240		4,810		4,250	
長期借入金	10,460		5,328		7,789	
退職給付引当金	2,615		1,914		1,762	
役員退職慰労引当金	479		394		421	
預り保証金	5,040		4,601		4,783	
その他固定負債	429		623		562	
負 債 合 計	49,473	76.0	46,303	71.9	44,486	70.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	8	0.0	7	0.0	7	0.0
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	9,160	14.1	9,160	14.2	9,160	14.4
・ 資 本 剰 余 金	9,890	15.2	9,890	15.3	9,890	15.6
・ 利 益 剰 余 金	3,764	5.8	1,416	2.2	445	0.7
・ その他有価証券評価差額金	199	0.3	425	0.7	383	0.6
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	160	0.2	57	0.1	2	0.0
・ 自 己 株 式	4	0.0	7	0.0	5	0.0
資 本 合 計	15,643	24.0	18,112	28.1	18,986	29.9
負債、少数株主持分及び資本合計	65,125	100.0	64,422	100.0	63,480	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 [自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日]		当中間連結会計期間 [自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日]		前連結会計年度 [自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	15,521	100.0	17,399	100.0	42,775	100.0
・ 売 上 原 価	10,661	68.7	11,121	63.9	28,228	66.0
売 上 総 利 益	4,860	31.3	6,277	36.1	14,547	34.0
返品調整引当金戻入差額	250	1.6	250	1.4	-	-
差 引 売 上 総 利 益	5,110	32.9	6,527	37.5	14,547	34.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,677	43.0	7,581	43.6	13,902	32.5
営業利益または営業損失()	1,567	10.1	1,053	6.1	644	1.5
・ 営 業 外 収 益	(348)	(2.2)	(731)	(4.2)	(1,376)	(3.2)
受 取 利 息	22		23		48	
受 取 配 当 金	11		19		16	
そ の 他 営 業 外 収 益	315		688		1,311	
・ 営 業 外 費 用	(387)	(2.5)	(392)	(2.2)	(833)	(1.9)
支 払 利 息	286		259		588	
そ の 他 営 業 外 費 用	100		132		244	
経常利益または経常損失()	1,605	10.4	714	4.1	1,187	2.8
・ 特 別 利 益	(11)	(0.1)	(-)	(-)	(1,116)	(2.6)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		-		15	
厚生年金基金代行返上益	-		-		1,100	
・ 特 別 損 失	(247)	(1.6)	(194)	(1.1)	(682)	(1.6)
退職給付会計基準変更時差異償却	229		143		458	
そ の 他 特 別 損 失	18		51		223	
税金等調整前中間純損失() または税金等調整前当期純利益	1,841	11.9	909	5.2	1,620	3.8
法人税、住民税及び事業税	83	0.5	43	0.3	166	0.4
法 人 税 等 調 整 額	82	0.5	17	0.1	21	0.1
少 数 株 主 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純損失()または当期純利益	1,842	11.9	971	5.6	1,476	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		9,924		9,890		9,924
・資本剰余金減少高 資本準備金取崩	33	33	-	-	33	33
・資本剰余金中間期末(期末)残高		9,890		9,890		9,890
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		1,954		445		1,954
・利益剰余金増加高 1.当期純利益 2.資本準備金取崩填補	- 33	33	- -	- -	1,476 33	1,509
・利益剰余金減少高 中間純損失	1,842	1,842	971	971	-	-
・利益剰余金中間期末(期末)残高		3,764		1,416		445

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日]	[自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日]	[自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失または当期純利益		1,841	909	1,620
減価償却費		410	397	815
持分法による投資利益		85	278	288
投資有価証券評価損		2	-	2
退職給付引当金の増加額		237	151	486
貸倒引当金の増減額		6	15	100
受取利息及び受取配当金		33	42	64
支払利息		286	259	588
投資有価証券売却損益		1	29	53
厚生年金基金代行返上益		-	-	1,100
売上債権の減少額		2,863	1,102	1,991
たな卸資産の増加額		2,633	1,744	299
仕入債務の減少額		1,092	1,084	71
その他		951	656	4
小 計		2,845	2,819	3,521
利息及び配当金の受取額		33	42	64
利息の支払額		294	256	557
法人税等の支払額		65	132	96
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,172	3,165	2,931
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		527	288	860
定期預金の払戻による収入		773	248	1,076
有形・無形固定資産の取得による支出		44	200	260
投資有価証券の取得による支出		128	119	131
投資有価証券の売却による収入		158	190	246
その他		44	12	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		276	157	213
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,963	4,130	4,026
長期借入による収入		5,600	700	5,600
長期借入金の返済による支出		3,328	2,294	6,001
社債の発行による収入		290	1,859	3,523
社債の償還による支出		1,838	1,160	1,868
その他		2	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,686	3,233	2,774
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	19
・ 現金及び現金同等物の増減額		210	87	351
・ 現金及び現金同等物期首残高		3,887	4,239	3,887
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,676	4,151	4,239

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
(株)ゴールドウインテクニカルセンター、ゴールドウイン開発(株)、(株)ウエザーステーション、
(株)ゴールドウインスポーツサポート、(株)イー・エス・ジー、
(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、
(株)ジー・アール・ディ、(株)ゴールドウイントレーディング、
北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、
(株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
非連結子会社5社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 4社
GOLDWIN KOREA Corporation、東根リゾート開発(株)、
(協)富山県ニット工業センター、(株)パシフィッククロージング
- (2) 持分法非適用会社
非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
GOLDWIN KOREA Corporationの中間決算日は6月30日であり、持分法適用にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
持分法非適用会社6社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 |
| 返品調整引当金 | 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づいて算定した当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 |
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,248 百万円	9,515 百万円	9,307 百万円
2. 偶発債務			
保証債務	439 百万円	396 百万円	360 百万円
受取手形割引高等			
受取手形割引高	95 百万円	49 百万円	92 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	492 百万円	691 百万円	1,368 百万円
3. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,749 百万円	4,579 百万円	4,662 百万円
土 地	11,551 百万円	11,551 百万円	11,551 百万円
投資有価証券	1,184 百万円	1,429 百万円	1,737 百万円
計	17,485 百万円	17,561 百万円	17,951 百万円
担保付債務			
短期借入金	1,000 百万円	2,060 百万円	1,655 百万円
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	7,250 百万円	6,190 百万円	6,220 百万円
計	8,250 百万円	8,250 百万円	7,875 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,429 百万円	4,975 百万円	5,020 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	753 百万円	824 百万円	781 百万円
現金及び現金同等物	3,676 百万円	4,151 百万円	4,239 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,188	333	15,521		-	15,521
(2) セグメント間の 内部売上高	3	244	248		(248)	-
計	15,191	578	15,770		(248)	15,521
営業費用	16,799	552	17,351		(262)	17,089
営業利益または 営業損失()	1,607	26	1,581		14	1,567

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,110	289	17,399		-	17,399
(2) セグメント間の 内部売上高	3	247	250		(250)	-
計	17,113	537	17,650		(250)	17,399
営業費用	18,177	542	18,719		(266)	18,453
営業利益または 営業損失()	1,063	5	1,069		15	1,053

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,292	483	42,775		-	42,775
(2) セグメント間の 内部売上高	6	489	495		(495)	-
計	42,298	973	43,271		(495)	42,775
営業費用	41,631	1,024	42,655		(524)	42,131
営業利益または 営業損失()	666	51	615		29	644

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事業区分	内 容
スポーツ用品関連事業	スポーツウエア・スポーツ用具の製造・販売
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	ゴルフ場の運営等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	409	330	78	74	27	46	74	18	55
工具器具 及び備品	928	313	614	1,041	429	611	942	355	587
その他	478	233	245	502	286	215	462	248	214
合計	1,816	877	939	1,618	744	873	1,479	622	857

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	300 百万円	291 百万円	282 百万円
1 年 超	638 百万円	581 百万円	574 百万円
合計	939 百万円	873 百万円	857 百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	173 百万円	156 百万円	336 百万円
減価償却費相当額	173 百万円	156 百万円	336 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 有 価 証 券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,721	2,095	373
(2) 債 券	22	21	0
(3) そ の 他	176	140	36
計	1,920	2,257	336

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	875
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	220
計	1,096

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,652	2,396	744
(2) 債 券	24	24	0
(3) そ の 他	172	147	25
計	1,849	2,568	718

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,366
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	217
計	1,584

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	1,691	2,360	669
(2) 債 券	19	18	0
(3) そ の 他	176	154	22
計	1,887	2,534	646

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
子会社株式及び関連会社株式	1,025	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	221	
計	1,246	

8. デリバティブ取引

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	期 別 種 類	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)				前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超				
市場 取 引 以 外 の 取 引	通貨 関 連	為替予約取引 買 建 米ドル ユーロ	105 -	- -	100 -	5 -	31 -	- -	32 -	0 -	24 1	- -	24 1	0 0
	小 計		105	-	100	5	31	-	32	0	26	-	25	0
	金利 関 連	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取固定・ 支払変動	1,000 300	- 300	22 10	22 10	- 300	- 300	- 9	- 9	1,000 300	- 300	11 5	11 5
小 計		1,300	300	33	33	300	300	9	9	1,300	300	16	16	
合 計		1,405	300	66	38	331	300	23	8	1,326	300	9	17	

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 通貨関連の「時価」は、先物為替相場を使用しております。

3. 金利関連の「時価」は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 【自平成15年4月1日 至平成15年9月30日】	当中間連結会計期間 【自平成16年4月1日 至平成16年9月30日】	前連結会計年度 【自平成15年4月1日 至平成16年3月31日】
スポーツ用品関連事業	8,728	9,406	20,011
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	-	-	-
合計	8,728	9,406	20,011

- (注) 1.金額は予定製造原価で表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 【自平成15年4月1日 至平成15年9月30日】	当中間連結会計期間 【自平成16年4月1日 至平成16年9月30日】	前連結会計年度 【自平成15年4月1日 至平成16年3月31日】
スポーツ用品関連事業	2,211	1,542	3,985
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	6	4	9
合計	2,217	1,546	3,994

- (注) 1.金額は仕入価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、一部の特殊商品のみ受注販売を行っており、全体に占める割合は僅少であるため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 【自平成15年4月1日 至平成15年9月30日】	当中間連結会計期間 【自平成16年4月1日 至平成16年9月30日】	前連結会計年度 【自平成15年4月1日 至平成16年3月31日】
スポーツ用品関連事業	15,188	17,110	42,292
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	333	289	483
合計	15,521	17,399	42,775

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当社グループの販売実績には季節的変動があります。